

厚生労働科学研究費補助金(がん対策推進総合研究事業)  
分担研究報告書

地域におけるがん緩和ケアを促進するツールと教育に関する研究

研究分担者

木澤義之 神戸大学大学院医学研究科・内科系講座・先端緩和医療学分野・緩和医療学 特命教授

研究要旨

本研究では、地域連携の促進を図るため、地域で活用しているツールとその運用方法について事例を集積すること地域連携の促進を図るため、地域で活用しているツールとその運用方法について事例を集積することを目的とした。16地域、24名の医療者を対象に電話または対面で面接調査を実施し、中間解析として(1)地域におけるがん緩和ケア連携を促進するために活用しているツール、(2)ツールを導入したことによる効果、の2点についてカテゴリーの抽出を行った。平成28年5月末頃までに調査を終了し、その後解析を行う予定である。

A. 研究目的

がん医療において、がん拠点病院等のがん治療施設と地域の在宅医療・介護との連携体制の構築が求められている。本研究では、地域連携の促進を図るため、地域で活用しているツールとその運用方法について事例を集積することを目的とした。

B. 研究方法

個別ないしフォーカスグループによる面接調査を行った。調査対象地域は、平成24年度に厚生労働省が実施した在宅医療連携拠点事業において、積極的な取り組みを行った地域、また、地域緩和ケア連携に先駆的に取り組んでいる地域として分担研究者からの推薦を受けた地域の中から選出した。16地域、24名の医療者を対象に電話または対面で面接調査を実施した。調査時間は60分～90分程度であった。主な調査項目は、(1)地域におけるがん緩和ケア連携を促進するために活用しているツール、(2)ツールを導入したことによる効果とした。

得られた録音はすべてテキスト化した後、内容分析を行い、上記2点についてカテゴリーを作成する。現在調査を継続しており、平成28年5月末頃までに調査を終了し、その後解析を行う予定である。

なお、調査実施に際しては、事前に口頭にて、調査の目的・意義、調査の方法、調査への参加の自由、個人情報取り扱い、調査組織について説明を行い、書面にて同意を得た。

C. 研究結果

地域連携を促進するためのツールとしては、「専門家が活用する在宅緩和ケア地域連携パス」、「患者が活用する手帳」、「病院と在宅の医師が共有するカルテ」、「退院前カンファレンス

用シート」、「退院時の診療情報提供書のフォーマット」、「症例ごとに情報を共有する電子掲示板」、「地域の医療者が困りごとを書き込める電子掲示板」などがあげられた。ツール作成の際には、「医療職のみならず福祉職の意見も反映させて作成する」、「無理強いにならないよう『エチケット集』という名前にする」、「ツールの使い方を研修会で説明する」、「適用患者を適切に抽出できるよう担当者をおく」等の工夫点があげられた。

ツールを導入したことの効果としては、「患者の情報をリアルタイムに共有できるようになった」、「些細な疑問を気軽に聞けるようになった」等の内容が抽出された一方、「システムの整備や運用に高額のコストがかかる」、「地域全体への普及が困難」、「疑問点への回答が十分に得られない」「ツールを活用することに手間を要する」等の課題もあげられた。

D. 考察

地域連携を促進するためのツールとして、既存の連携パスや患者用手帳の他に、ICTを活用した様々な取り組みが導入され始めていることが明らかとなった。ツールを導入することの利点とともに課題も抽出されたため、今後普及に向けて解決策の検討が必要である。

E. 結論

各地域において、さまざまな工夫を導入したツールが作成されていることが明らかとなった。有用なツールを集約し、先行研究OPTIM-Studyで作成したスクリーニングツールの改定等についての検討を行うとともに、普及方法について検討を進めることが必要であると考えられる。

**F. 健康危険情報**  
特記すべきことなし

3. その他  
なし

**G. 研究発表**

1. 論文発表  
なし
2. 学会発表  
なし

**H. 知的財産権の出願・登録状況**  
(予定を含む)

1. 特許取得  
なし
2. 実用新案登録  
なし